

4 市民意識調査に基づく 「指標の現状（値）」

4-1 指標の現状（値）

1) 第1節 連携型地域社会の形成

目的:市民が互いを尊重し、住み続けたいと思うまちになる

指標:松戸に住み続けたいと思う人の割合

① 目的

一人ひとりが、個性や生き方を自由に選択し、自らの能力を発揮すること。また、その能力を地域社会に還元することにより、誰もが住みやすい環境形成を図ることを目的とした。

② 指標

誰もが住みやすい環境形成が実現できれば、今後も住み続けたいと思う意向が強くなると考える。これにより、住みやすい環境形成が図れたかどうかの成果が図れる。

③ 設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「個人・意向」

あなたは、これからも松戸市に住み続けたいと思いますか。(1つ〇)

- 1 住み続けたい 2 できることなら住み続けたい 3 どちらとも言えない
4 あまり住み続けたくない 5 住み続けたくない

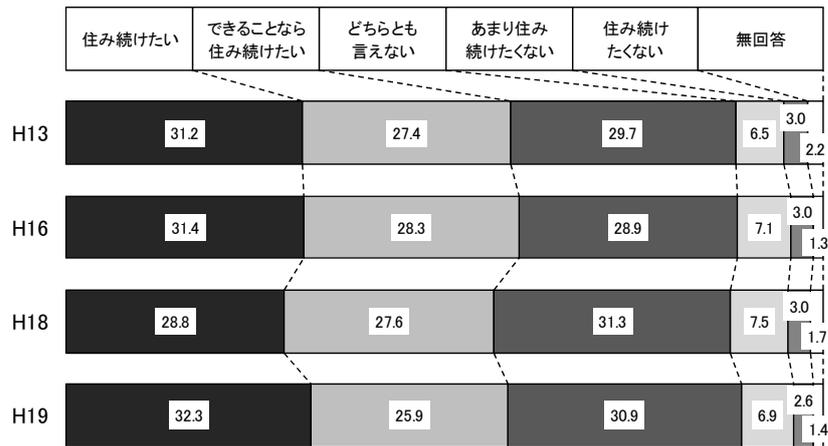
④ 指標の現状

| カテゴリー | H13年度 | H16年度 | H18年度 | H19年度 | H19年度 (目標値) |
|---------------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| 住み続けたい | 31.2% | 31.4% | 28.8% | 32.3% | |
| できることなら住み続けたい | 27.4% | 28.3% | 27.6% | 25.9% | |
| 計 | 58.6% | 59.7% | 56.4% | 58.2% | 62.0% |

⑤ 指標の分析

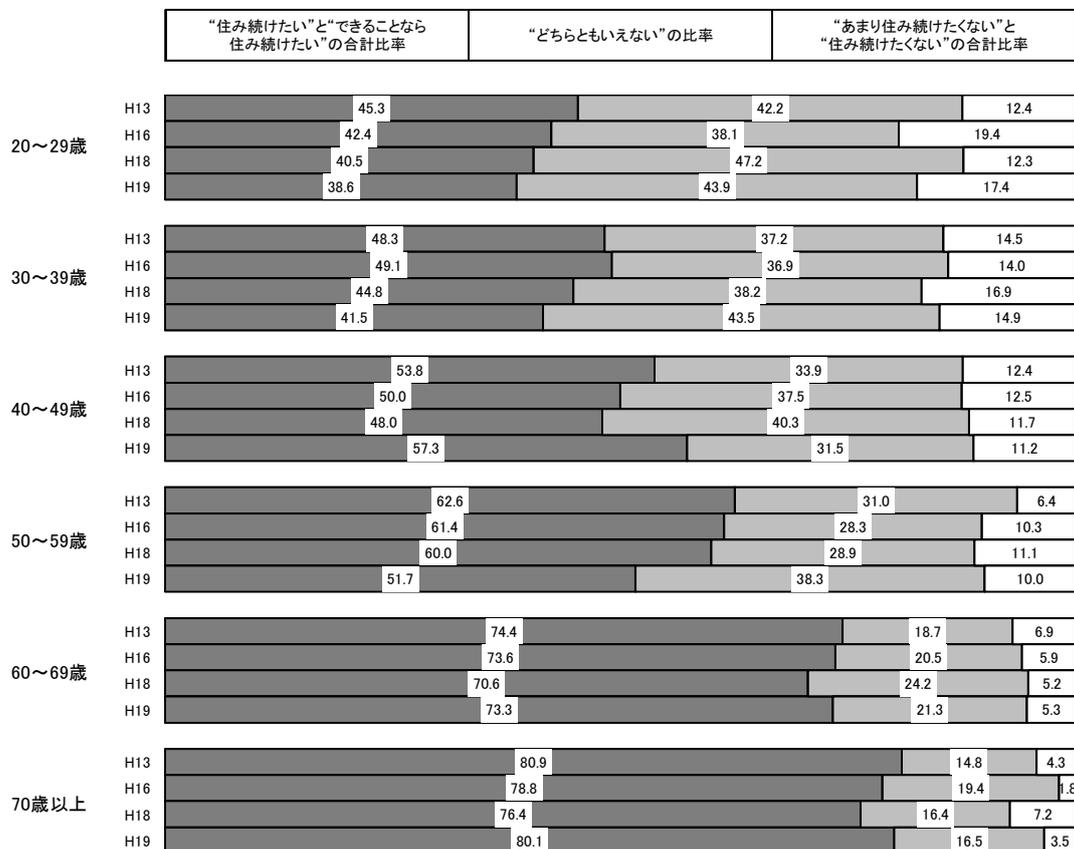
◆ 前回に比べ、定住意向に関する意識は回復している

“住み続けたい”の回答は、前回に比べ増加が見られる。一方、“できることなら住み続けたい”、“どちらとも言えない”、“あまり住み続けたくない”、“住み続けたくない”は、減少または横ばいとなっている。総じて定住の意思を示す人の割合は5割強と高い割合を示している。



次に、年齢別にみると、“住み続けたい”と“できることなら住み続けたい”という意向が年齢に比例して上昇する傾向は変わらない。特に40歳代では、前回より10ポイント近く増加しており、全体の回復傾向の要因となっている。一方、“あまり住み続けたくない”と“住み続けたくない”については、20歳代で増加が見られる。

【定住意向×年齢】



居住年数別にみると、居住年数が長くなるにつれて定住意向が強くなる傾向は前回と同様となっている。前回と比べると、1年未満、15年以上20年未満の人で“住み続けたい”と“できることなら住み続けたい”という意向が大きく減少し、“どちらともいえない”、“あまり住み続けたくない”と“住み続けたくない”の意向が増加している。

【定住意向×松戸市在住年数】

| | | “住み続けたい”と“できることなら住み続けたい”の合計比率 | “どちらともいえない”の比率 | “あまり住み続けたくない”と“住み続けたくない”の合計比率 |
|----------------|-----|-------------------------------|----------------|-------------------------------|
| 1年未満 | H13 | 44.2 | 40.3 | 15.6 |
| | H16 | 38.1 | 42.9 | 19.0 |
| | H18 | 37.0 | 44.4 | 18.5 |
| | H19 | 18.2 | 54.5 | 27.3 |
| 1年以上 5年未満 | H13 | 39.5 | 44.1 | 16.4 |
| | H16 | 41.7 | 35.8 | 22.5 |
| | H18 | 37.7 | 44.4 | 17.9 |
| | H19 | 36.1 | 41.4 | 22.6 |
| 5年以上 10年未満 | H13 | 39.7 | 40.2 | 20.1 |
| | H16 | 41.7 | 39.1 | 19.1 |
| | H18 | 48.1 | 36.9 | 15.0 |
| | H19 | 46.3 | 42.3 | 11.4 |
| 10年以上 15年未満 | H13 | 53.4 | 33.6 | 13.0 |
| | H16 | 50.0 | 38.5 | 11.5 |
| | H18 | 46.5 | 36.4 | 17.1 |
| | H19 | 53.7 | 33.8 | 12.5 |
| 15年以上 20年未満 | H13 | 55.1 | 36.2 | 8.7 |
| | H16 | 52.6 | 32.6 | 14.7 |
| | H18 | 55.1 | 35.3 | 9.6 |
| | H19 | 42.6 | 44.7 | 12.8 |
| 20年以上 | H13 | 72.0 | 23.0 | 5.0 |
| | H16 | 71.5 | 23.5 | 4.9 |
| | H18 | 65.1 | 27.4 | 7.5 |
| | H19 | 68.9 | 24.8 | 6.2 |

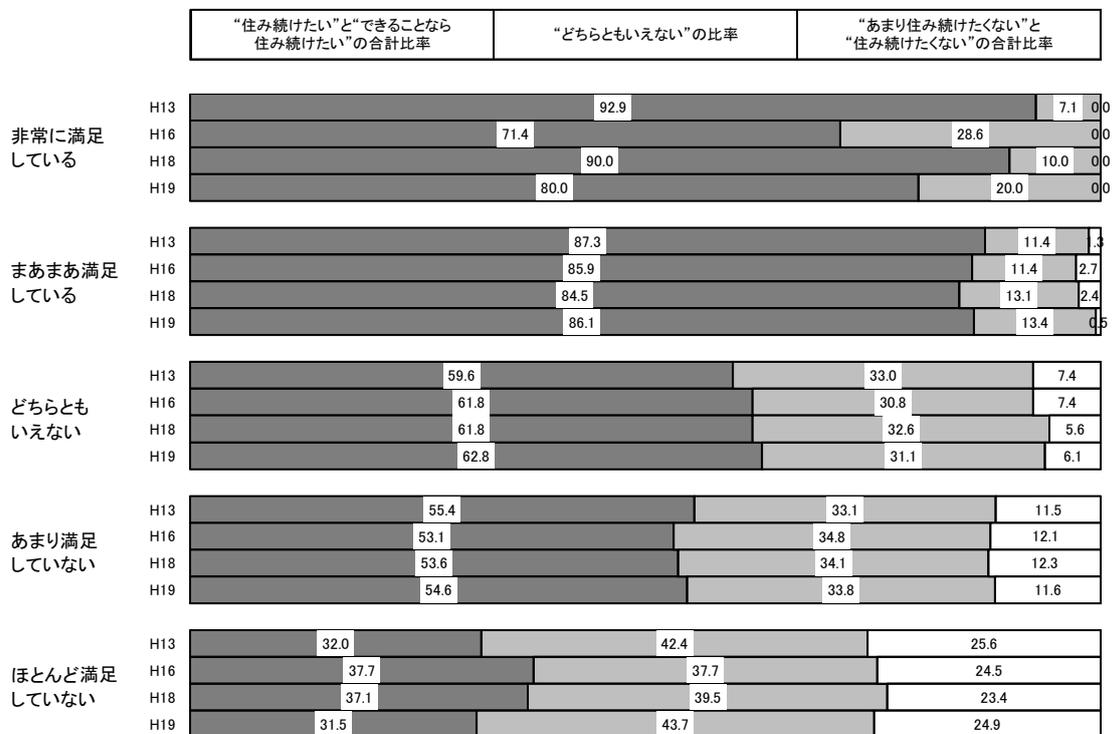
地区別では、東部地区以外で“住み続けたい”と“できることなら住み続けたい”が半数以上を占めている。その中でも、新松戸地区と矢切地区では、前回と比べ大きな増加が見られる。一方、常盤平地区、東部地区では、前回、前々回と減少傾向を示している。

【定住意向×地区】

| | | “住み続けたい”と“できることなら 住み続けたい”の合計比率 | “どちらともいえない”の比率 | “あまり住み続けたくない”と “住み続けたくない”の合計比率 |
|-----|-----|-----------------------------------|----------------|-----------------------------------|
| 本庁 | H16 | 62.7 | 26.9 | 10.4 |
| | H18 | 57.1 | 31.9 | 11.0 |
| | H19 | 58.9 | 30.1 | 11.1 |
| 常盤平 | H16 | 64.7 | 26.2 | 9.0 |
| | H18 | 60.8 | 31.2 | 8.0 |
| | H19 | 59.1 | 32.5 | 8.4 |
| 小金 | H16 | 57.1 | 27.6 | 15.3 |
| | H18 | 58.7 | 31.5 | 9.8 |
| | H19 | 57.7 | 28.5 | 13.8 |
| 小金原 | H16 | 63.0 | 29.6 | 7.4 |
| | H18 | 63.6 | 29.3 | 7.1 |
| | H19 | 68.9 | 28.4 | 2.7 |
| 六実 | H16 | 55.9 | 27.9 | 16.2 |
| | H18 | 65.2 | 22.8 | 12.0 |
| | H19 | 58.5 | 32.9 | 8.5 |
| 馬橋 | H16 | 52.9 | 33.3 | 13.7 |
| | H18 | 56.0 | 28.0 | 16.0 |
| | H19 | 51.8 | 41.2 | 7.0 |
| 新松戸 | H16 | 55.6 | 36.6 | 7.8 |
| | H18 | 48.5 | 40.3 | 11.2 |
| | H19 | 59.6 | 29.8 | 10.6 |
| 矢切 | H16 | 68.3 | 25.4 | 6.3 |
| | H18 | 58.1 | 32.3 | 9.7 |
| | H19 | 74.4 | 18.3 | 7.3 |
| 東部 | H16 | 59.4 | 34.4 | 6.3 |
| | H18 | 51.8 | 32.9 | 15.3 |
| | H19 | 47.1 | 40.2 | 12.6 |

さらに、現在の行政サービスの満足度との関係を見ると、前回と同様に、満足している人は住み続けたいとの意向が多数を占めるのに対し、満足していない人ほど、住み続けたくないという傾向が高くなっている。

【定住意向×税金の対価サービス満足度】



2) 第1節 連携型地域社会の形成 第1項 人権を尊重する社会の実現

目的:さまざまな人権侵害がなくなり、一人ひとりの個性や生き方がより尊重されるようになる

指標:身の回りで人権が守られていると思っている人の割合

① 目的

人権尊重の理念が日々の暮らしのなかに活かされ、すべての人が差別や偏見による人権侵害を受けることのない、市民の誰もが、かけがえのない人間として尊重され、いきいきと生活できるまちになることが重要であると考えます。

② 指標

差別や偏見などに代表される人権問題は、問題を他人ごととして捉えられがちな傾向や、被害にあった方々が声を出しにくい環境などから、その実態を正確なデータとして捉えることは難しい状況にあります。このことから、身の回りで人権が守られていると思っている人が増えることにより、一人ひとりの個性や生き方がより尊重され、今以上に市民がいきいきと生活できることを目指します。

③ 設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「社会・態度（認知）」

あなたの身の回りでは人権が守られていると思いますか。次の中で、人権が守られていないと日頃感じることはありますか。（全てに○）

- | | | |
|------------|---------------|--------------|
| 1 女性の人権問題 | 2 子どもの人権問題 | 3 高齢者の人権問題 |
| 4 障害者の人権問題 | 5 同和問題 | 6 外国籍市民の人権問題 |
| 7 患者の人権問題 | 8 その他（ ） | 9 人権問題は特にない |

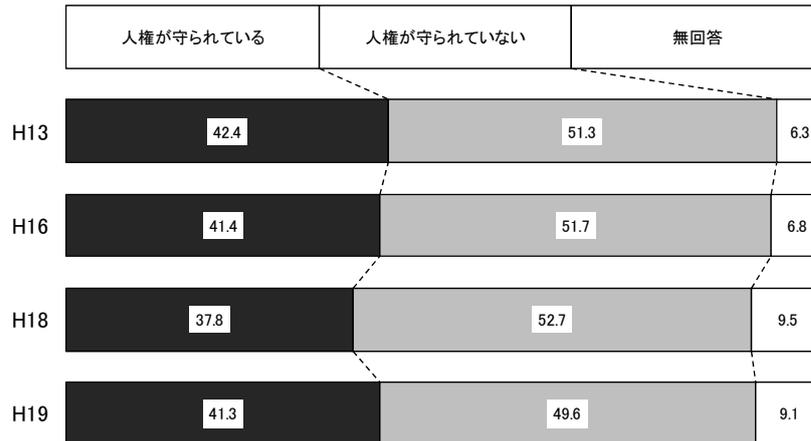
④ 指標の現状

| カテゴリー | H13年度 | H16年度 | H18年度 | H19年度 | H19年度 (目標値) |
|-----------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| 人権問題は特にない | 42.4% | 41.4% | 37.8% | 41.3% | 45.0% |

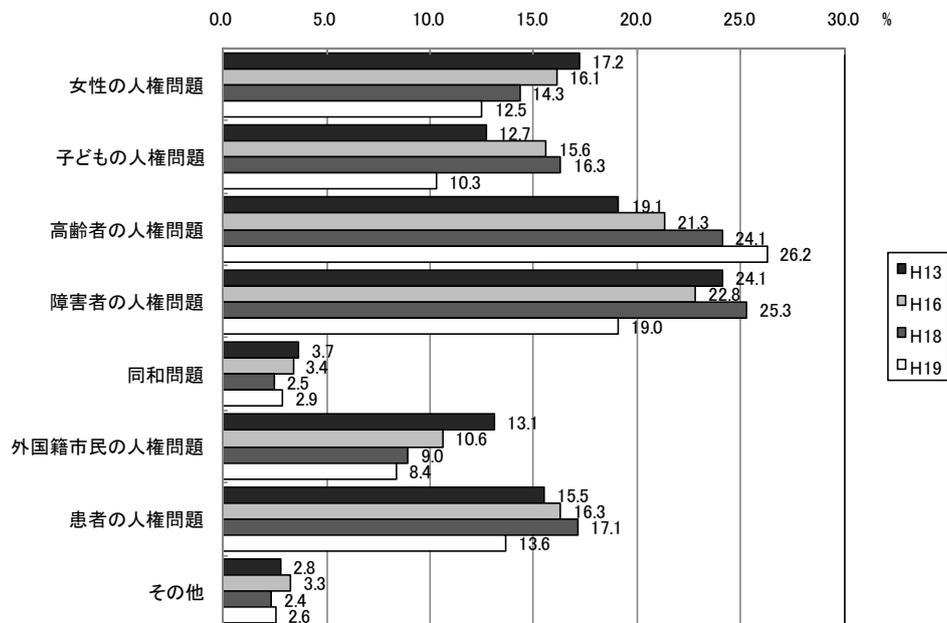
⑤ 指標の分析

◆ 市民の約半数が、人権が守られていないと思っている

“人権が守られていない”が49.6%と“人権が守られている”(41.3%)を上回っている。しかしながら、前回と比べると3.1ポイント減少し、“人権が守られている”で3.5ポイントの増加が見られる。全体では、約半数程度が人権が守られていないという傾向が続いている。

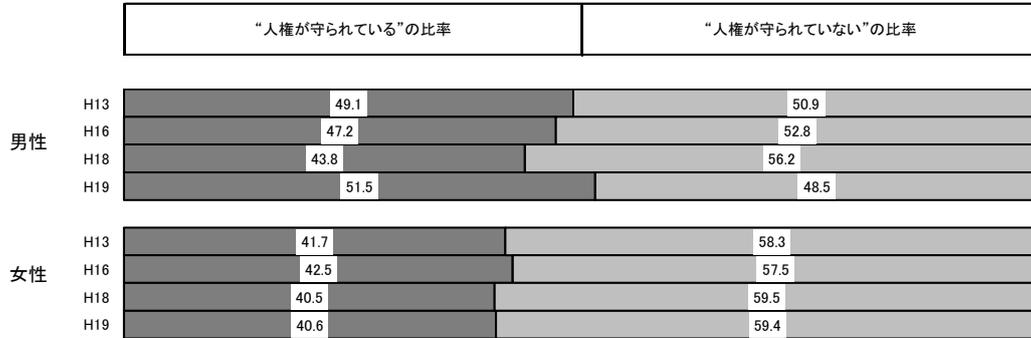


人権問題の存在については、“高齢者の人権問題”、“障害者の人権問題”で多くの回答が集まる結果となった。前回と比較すると、“女性の人権問題”、“子どもの人権問題”、“障害者の人権問題”、“外国籍市民の人権問題”、“患者の人権問題”で、前回と比べて低い割合を示している。

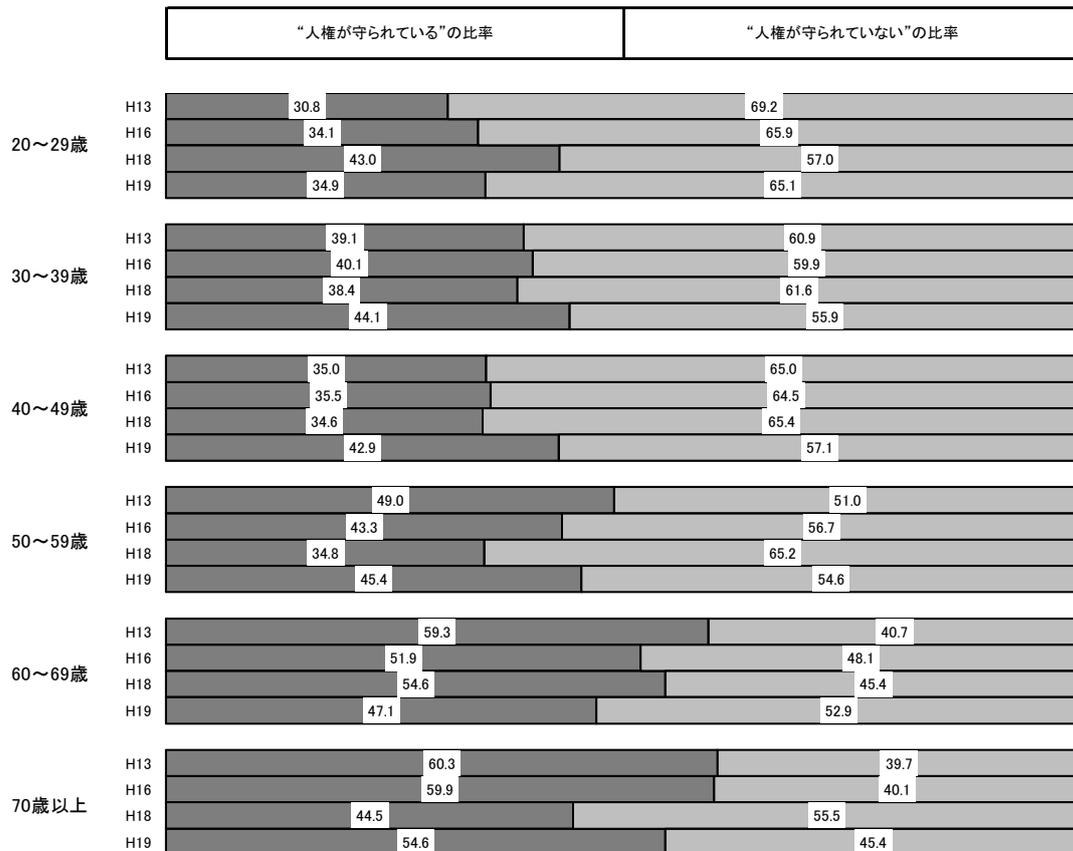


性別で見ると、“人権が守られている”との意識は、前回と同様に男性の方が高くなっている。前回と比べると、男性では7.7ポイント増加している。女性の比率は横ばいとなっている。

【人権問題×性別】



【人権問題×年齢】



3) 第1節 連携型地域社会の形成 第2項 男女共同参画社会づくり

目的:性別に係わらず、社会・家庭での役割が、今以上に選択できるようになる

指標:性別による役割固定を支持しない人の割合

① 目的

「性別に係わらず、役割を選択できるような社会」を実現するためには、「男性は仕事、女性は家庭と子育て」などの固定的な男女の役割意識から脱却することが必要です。男女の人権が等しく尊重され、社会参加意欲にあふれた女性が自らの選択によっていきいきと活躍でき、男性も地域、職場、家庭で人間らしい生き方を楽しめ、お互いが支えあい、利益も責任も分かちあえる、バランスのとれた社会となることが重要であると考えます。

② 指標

固定的な男女の役割意識が払拭されていくことで、家庭環境、社会環境が改善され、性別に係わらず役割が今以上に選択できるようになると考えます。そこで、性別による役割固定を支持しない人の割合を増やしていくことを目指します。

③ 設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「個人・態度（認知）」

「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、あなたはこの考え方に同感する方ですか、それとも同感しない方ですか。（1つに○）

1 同感する方 2 どちらともいえない 3 同感しない方 4 わからない

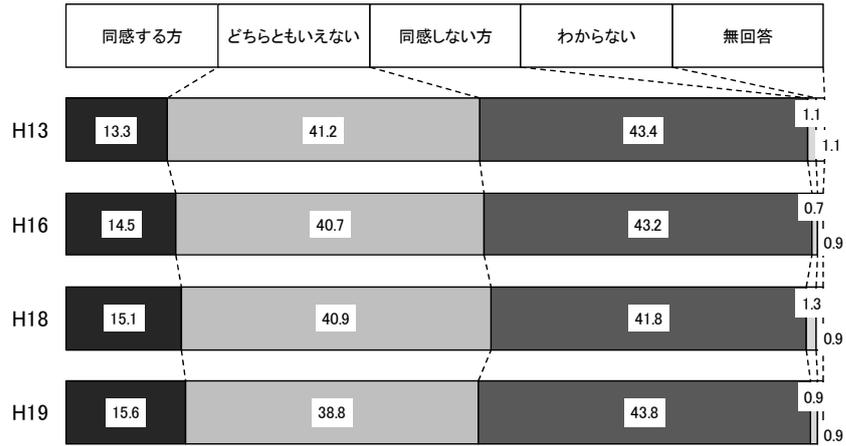
④ 指標の現状（値）

| カテゴリー | H13年度 | H16年度 | H18年度 | H19年度 | H19年度 (目標値) |
|--------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| 同感しない方 | 43.4% | 43.2% | 41.8% | 43.8% | 45.0% |

⑤ 指標の分析

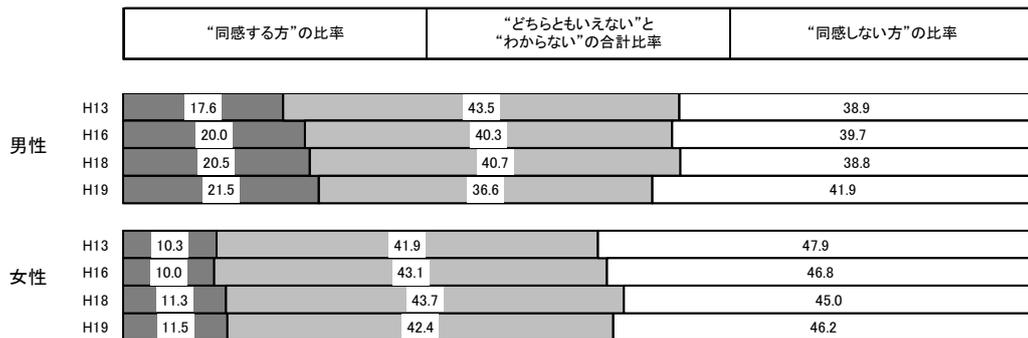
◆ 男女共同参画に関する意識は前回から僅かに増加

「男は仕事、女は家庭」という役割固定に“同感しない方”は、前回から僅かに増加しており、最も多い回答となっている。しかしながら、平成19年度目標値には1.2ポイントとわずかながら及ばない結果であった。ただし、“同感する方”という回答が15.6%と過去最高となっていることから、今後も意識啓発等を継続していくことが重要と考えられる。



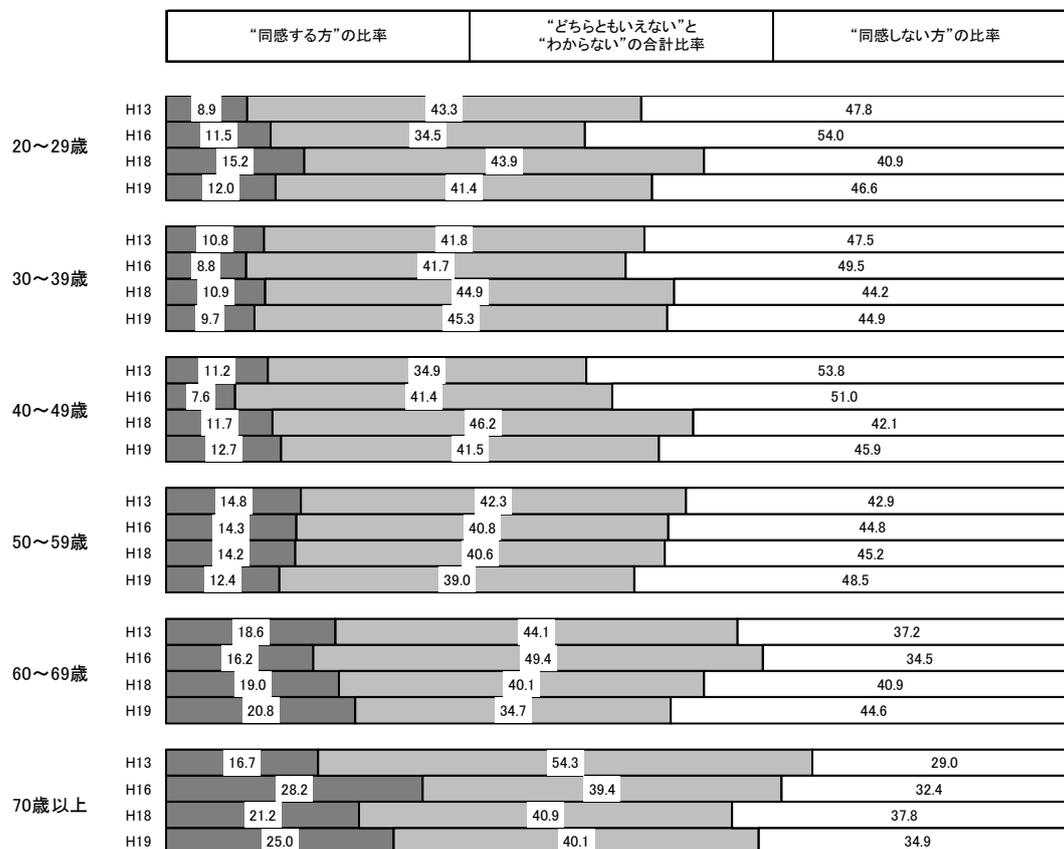
性別でみると、役割固定に同感しない人は、女性の方が高い傾向にある。前回に比べると男性、女性ともに若干であるが増加している。一方、同感する人は前回同様男性の方で高い傾向が見られる。

【性別による役割×性別】



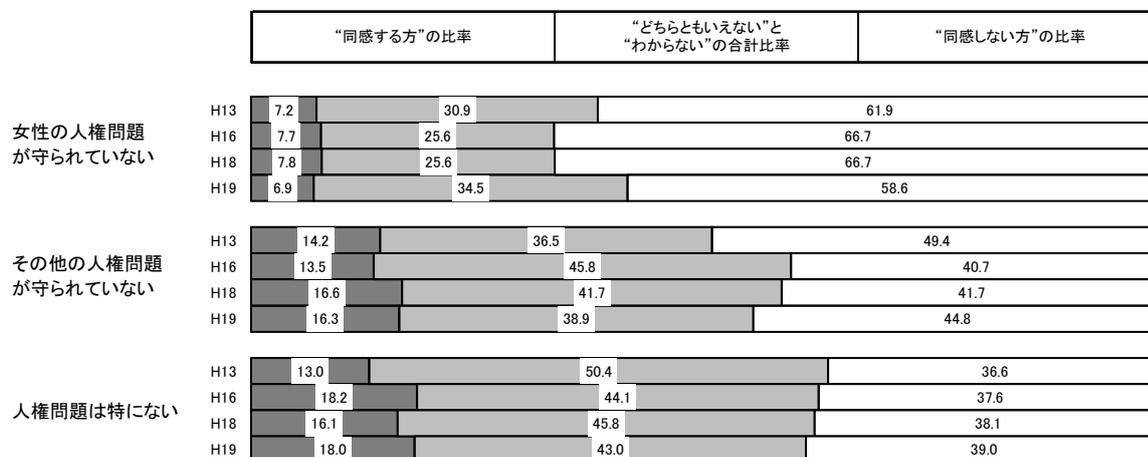
年齢別にみると、“同意しない方”について、70歳以上を除く全ての年齢層で、前回と比べ増加が見られる。一方、40歳代、60歳代、70歳以上では、“同意する方”が前回に比べ若干の増加が見られる。

【性別による役割×年齢】



人権との関係を見ると、前回同様女性の人権問題が守られていないと感じる人の方で、同意しない傾向が高く、同意する傾向が低くなっている。現在も、男女共同参画に関わる問題が、女性の人権と密接に結びついた問題として意識されている様子が見えてくる。

【性別による役割×人権問題の認識】



4) 第1節 連携型地域社会の形成 第3項 市民と行政のパートナーシップの強化

目的: 市民主体の地域づくりが活発になる

指標: 地域活動に参加している人の割合

① 目的

市民と行政のパートナーシップを強化していくためには、市民一人ひとりが社会に貢献しようという意識を持ち、自らに合った活動の場を見つけ出すことにより、市民による主体的な地域づくりが活発になることが重要であると考えます。

② 指標

市民が、企業、NPO法人、ボランティア団体、町会、自治会などの一員として社会に貢献するという意志をもち、積極的に地域活動に参加することにより、市民主体の地域づくりが活発になることを目指します。

③ 設問

この指標は、次の設問により地域を限定すると共に、積極性を加味し、直接的に聞いている。「社会・行動」

あなたは、市内で地域に貢献する活動を行っている団体、組織やグループの活動に、日頃積極的に参加していますか。(全てに○)

- | | | |
|--------------------|------------|-------------|
| 1 町会・自治会 | 2 ボランティア団体 | 3 PTA |
| 4 NPO法人(特定非営利活動法人) | 5 子ども会育成会 | 6 企業による奉仕活動 |
| 7 有志・仲間との奉仕活動 | 8 その他() | |
| 9 積極的に参加しているものはない | | |

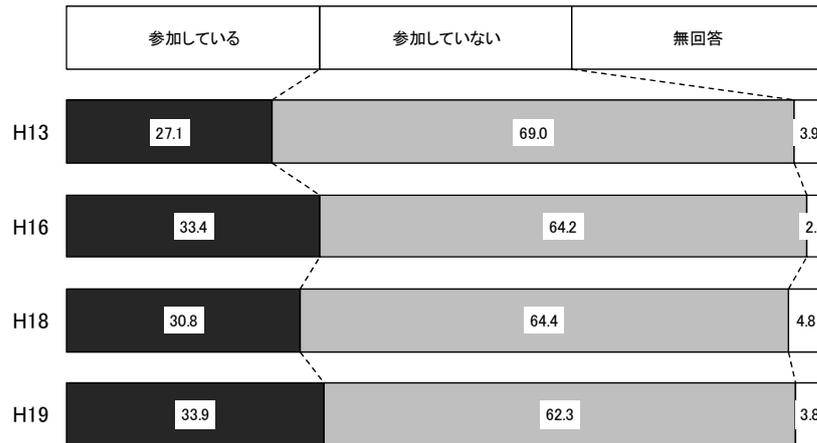
④ 指標の現状

| カテゴリー | H13年度 | H16年度 | H18年度 | H19年度 | H19年度 (目標値) |
|--------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| 参加している | 27.1% | 33.4% | 30.8% | 33.9% | 29.0% |

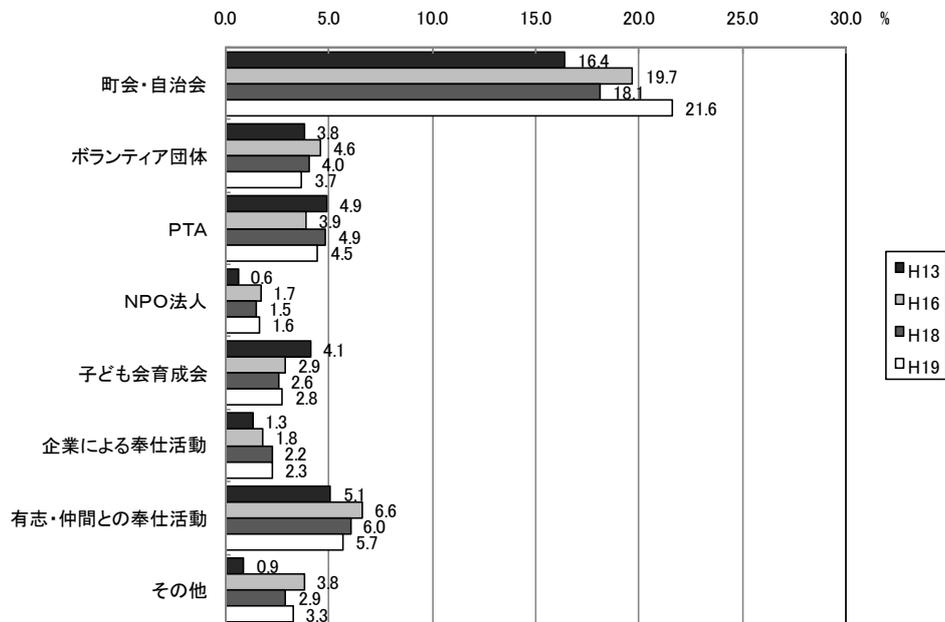
⑤ 指標の分析

◆ 地域活動への参加は前回に比べ増加

参加している人の割合は前回に比べ増加しており、平成19年度目標値も4.9ポイント上回っている。しかし、参加していない人の割合が全体の6割強を占めるといった高い状況に変わりはないため、継続的に活動意欲を高めていく必要がある。

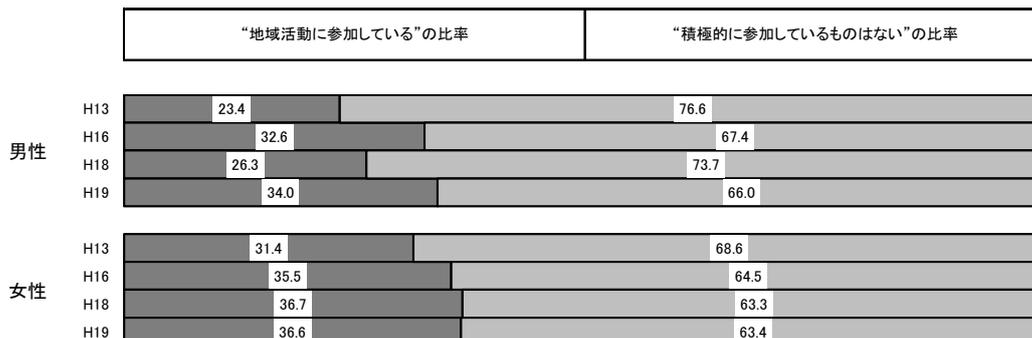


地域活動への参加の場・機会としては、前回、前々回も圧倒的に高かった“町会・自治会”が、今回も同様に最も高い結果であった。ほかの機会については、前回、前々回とほぼ横ばい傾向にある。



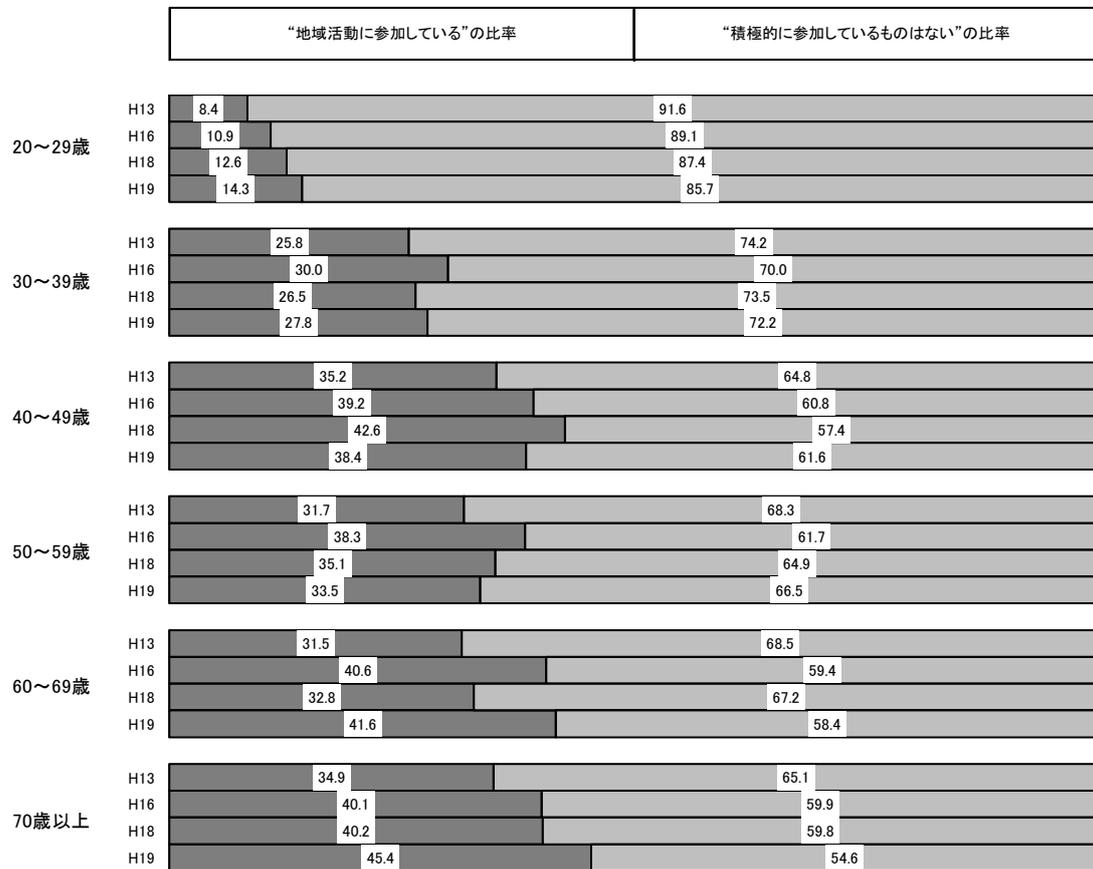
性別で見ると、こちらも前回と同様、女性の方が参加している割合が高くなっているが、前回に比べ男性の参加割合で増加が見られ、過去最高となっている。

【地域活動×性別】



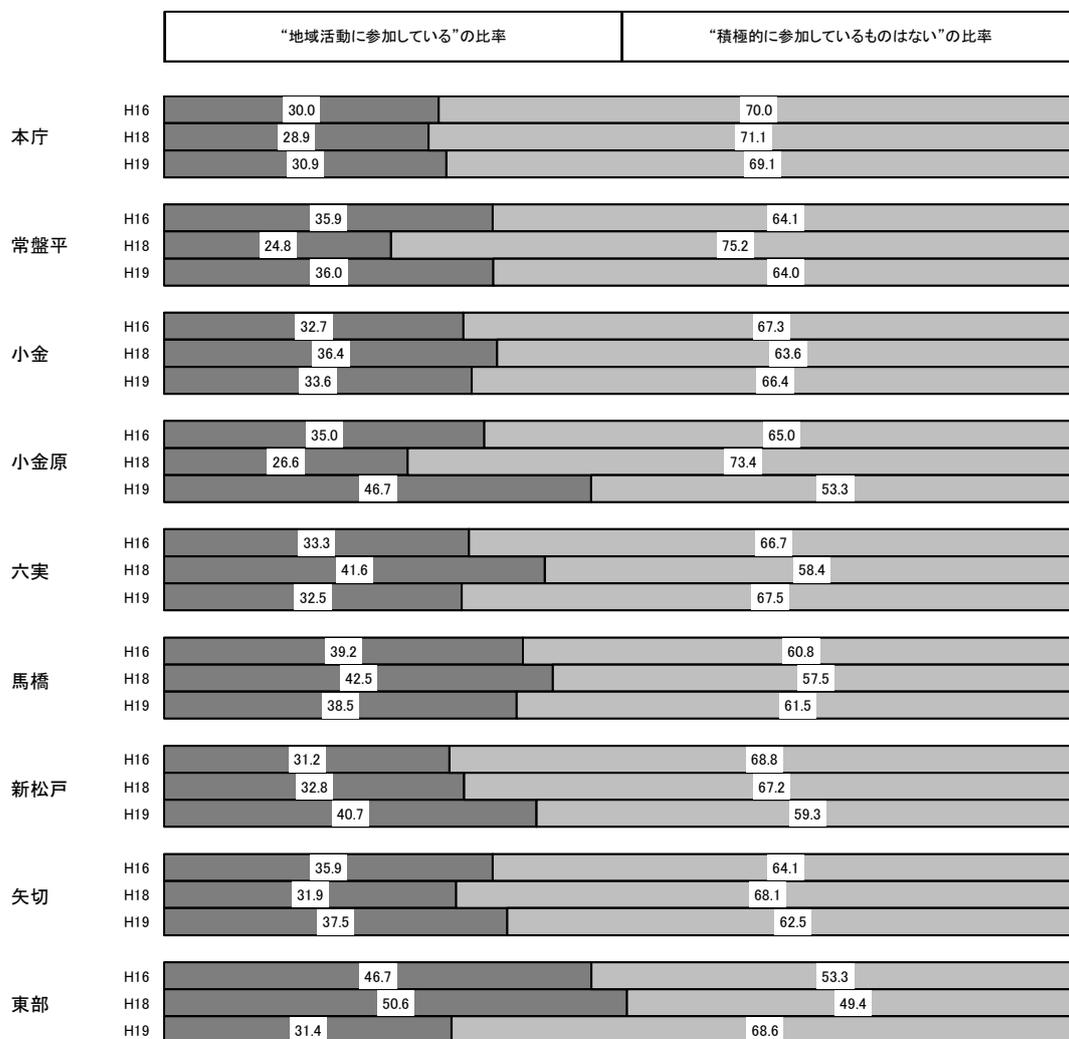
年齢別でみると、中・高年層の参加割合が高い傾向が前回から続いている。しかし、20歳代、70歳以上の参加割合が増加傾向を示している。

【地域活動×年齢】



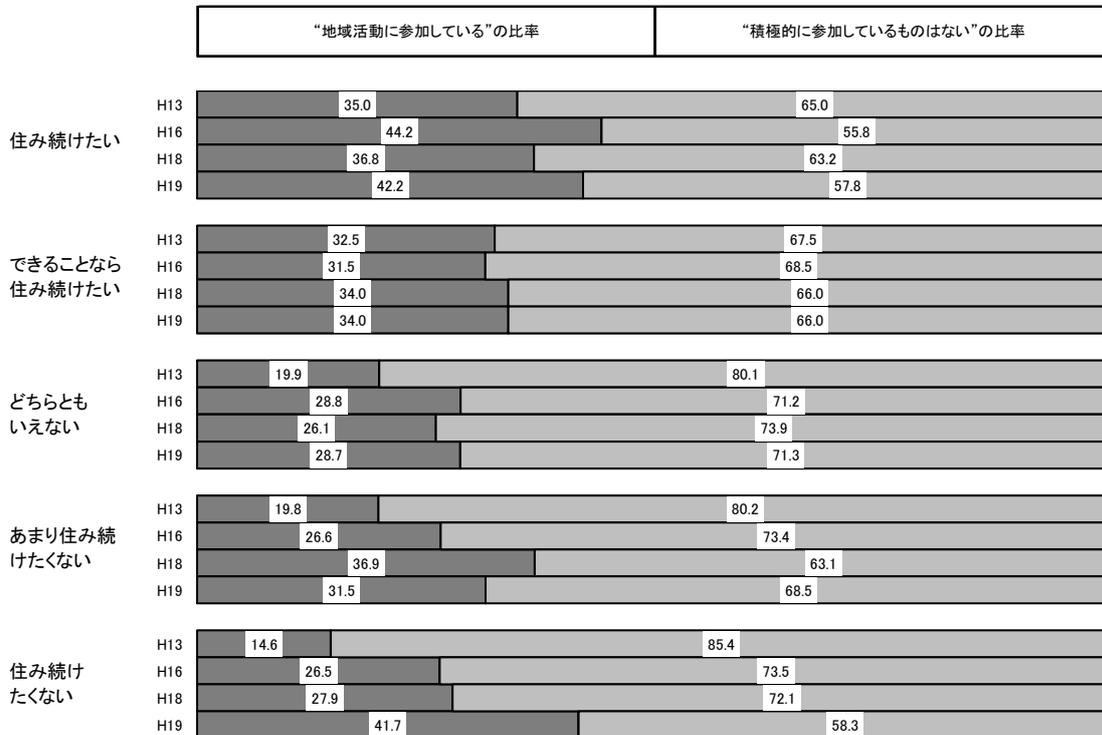
地区別でみると、前回参加割合の最も高かった東部地区で 19.2 ポイントの減少が見られる。総じて前回参加割合の高かった地域(小金、六実、馬橋、東部地区)では減少が見られ、前回参加割合の低かったその他の地域で参加割合の増加が見られる。

【地域活動×地区】



定住意向との関係を見ると、あまり住み続けたくない人の地域活動参加割合が減少している。あまり住み続けたくない以外では、前回に比べ増加または横ばいとなっている。住み続けたくない人の参加割合で大きな増加が見られるため、定住意向とは関係なく、地域活動への参加が行われている様子が見えてくる。

【地域活動×定住意向】



5) 第1節 連携型地域社会の形成 第5項 IT社会の実現

目的:IT技術が活用される地域社会になる

指標:インターネットを利用している人の割合

① 目的

情報化の進展により、情報が生活に欠かせない社会インフラとなる現在、誰もが皆情報通信技術の恩恵を受けられるようにする必要があります。インターネットに代表されるIT技術が活用できるようになることで、時間と空間にとらわれることなく生活に必要な情報を即時に簡単に送受信することで、様々なコミュニケーションができる社会に対応できるようにすることが重要と考えます。

② 指標

インターネットを利用できる環境にある人は、その双方向性を活かして、活発に外部とのコミュニケーションを図ることにより、社会における活動範囲が拡大するとともに、生活の質の改善にもつながっていくと考えられます。そこでインターネットを利用している人の割合を知ることによってITインフラの整備拡充に伴いIT技術を活用、享受できている人の増を目指します。

③ 設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いている。「個人・行動」

あなたは、ご自身でインターネットを利用しますか。(1つに○)

- | | | |
|----------------|-------------|-------------|
| 1 毎日のように利用している | 2 時々利用している | 3 たまに利用している |
| 4 ほとんど利用していない | 5 全く利用していない | |

併せて、付問(前問で1~3を選択した人のみ)により活用内容と利用媒体についても聞いている。

あなたは、インターネットをどのようなことに活用していますか。(全てに○)

- 1 電子メールの送信によく利用している
- 2 メールマガジンやニュースなどのメール情報をよく受信している
- 3 いろいろなホームページを開いて情報を入手している
- 4 チケット予約やショッピング、オークション参加、株売買など買い物をしている
- 5 自分自身でホームページを開設し、情報発信している
- 6 その他()

あなたのインターネット利用は、次の中のどれにあてはまりますか。(1つに○)

- 1 パソコンからのみ利用している
- 2 パソコンが主で、補助的に携帯電話を利用している
- 3 パソコン、携帯電話の利用がほぼ半々である
- 4 携帯電話が主で、補助的にパソコンを利用している
- 5 携帯電話からのみ利用している

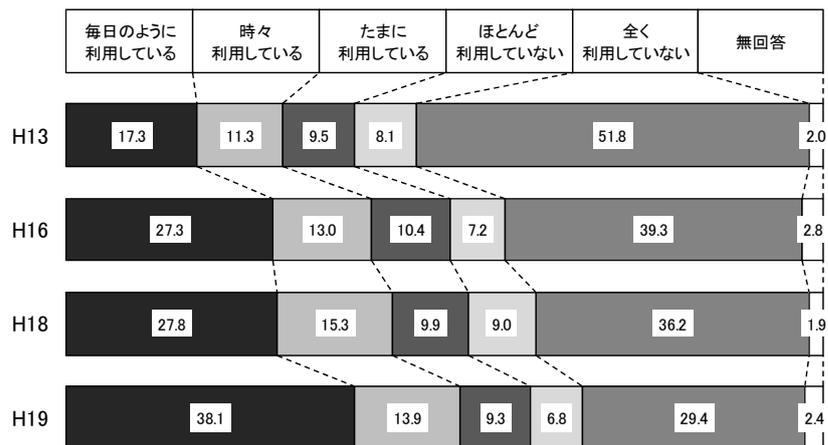
④ 指標の現状（値）

| カテゴリー | H13年度 | H16年度 | H18年度 | H19年度 | H19年度 (目標値) |
|--------------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| 毎日のように利用している | 17.3% | 27.3% | 27.8% | 38.1% | |
| 時々利用している | 11.3% | 13.0% | 15.3% | 13.9% | |
| たまに利用している | 9.5% | 10.4% | 9.9% | 9.3% | |
| 計 | 38.1% | 50.7% | 53.0% | 61.3% | 45.0% |

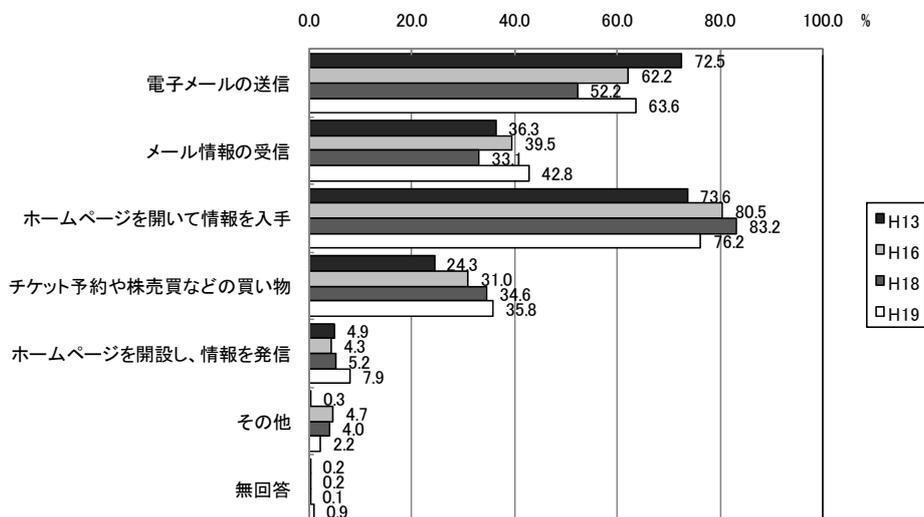
⑤ 指標の分析

◆ インターネット利用者層の拡大と、日常的な利用頻度の増加

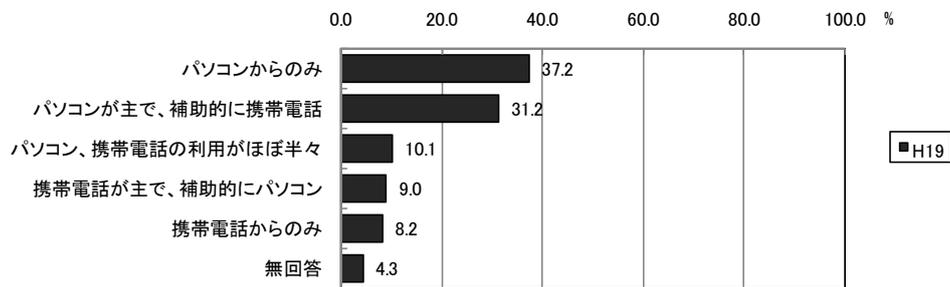
インターネットを利用している人の割合は前回より大きく増加し、平成19年度目標値も16.3ポイント上回る結果となった。“毎日のように利用している”人の割合が前回に比べ10.3ポイントと大きく増加していることから、インターネットが日常生活に密着した存在となりつつある様子がうかがえる。“全く利用していない”は減少傾向となっている。インターネットの利用者層が大きく広がり、日常的なライフスタイルとして浸透しつつあるといえる。



インターネットを利用している人の活用方法としては、“ホームページを開いて情報を入手”(76.2%)が前回と同様で最も高くなっている。一部を除く各選択肢の回答割合が、前回、前々回に比べ高い割合を示している。

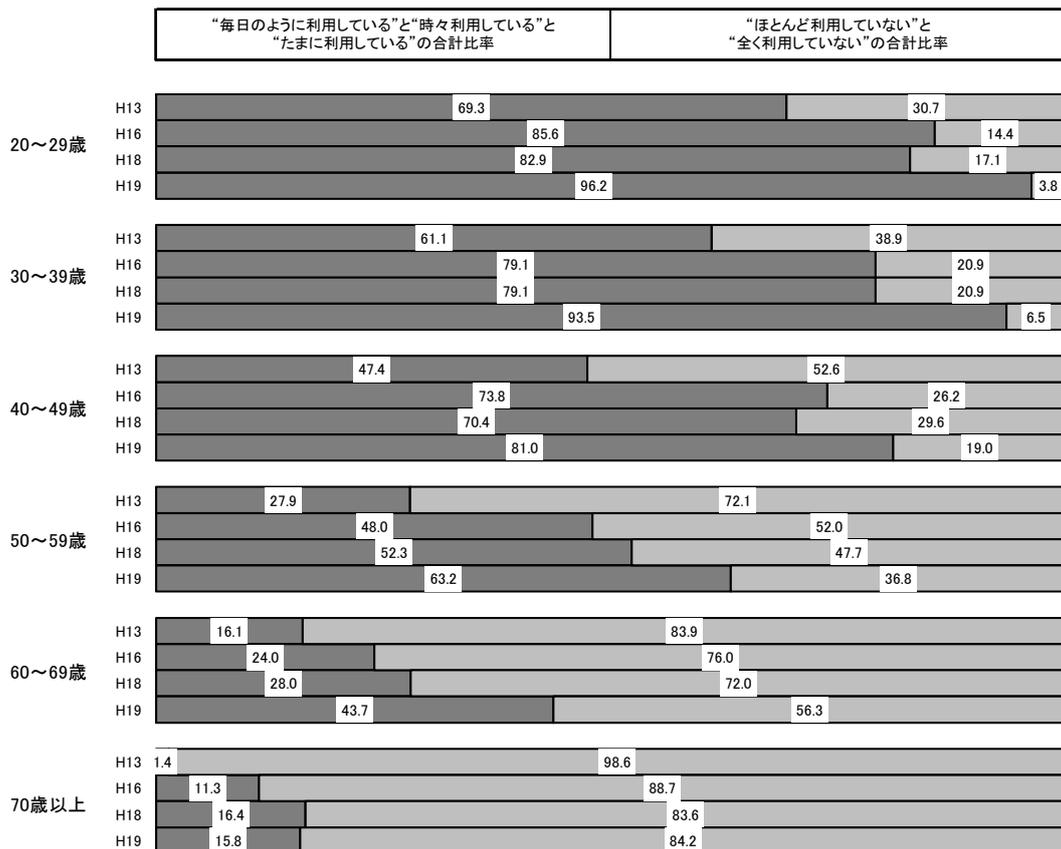


インターネットを利用している人の利用媒体としては、“パソコンからのみ”(37.2%)が最も高く、次いで“パソコンが主で、補助的に携帯電話”(31.2%)となっている。



年齢別にみると、若年層中心の利用となっていることには変わりない。しかしながら、50歳代、60歳代で利用している割合が前回に比べ大きく増加し、60歳代でも4割以上の人利用している。

【インターネット利用×年齢】



性別で見ると、男性の方が利用する割合が高いものの、女性の利用割合が、前回に比べ大きく増加している。インターネットの利用・普及は男女ともに進んでいる状況にある。

【インターネット利用×性別】

